

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ナカポーテック

【英訳名】 Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 浩

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(5541)5801

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 森地 泰寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(5541)5801

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 森地 泰寛

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカポーテック東関東支店
(千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号)
株式会社ナカポーテック大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期累計期間	第81期 第1四半期累計期間	第80期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,799,509	1,956,173	14,158,351
経常利益(は経常損失) (千円)	276,594	154,627	1,273,214
四半期(当期)純利益 (は四半期(当期)純損失) (千円)	200,231	112,605	899,246
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	866,350	866,350	866,350
発行済株式総数 (株)	2,602,500	2,602,500	2,602,500
純資産額 (千円)	6,928,703	7,300,753	8,008,953
総資産額 (千円)	9,506,767	9,948,161	11,419,156
1株当たり四半期(当期)純利益 (は1株当たり四半期 (当期)純損失) (円)	81.27	45.73	365.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			255.00
自己資本比率 (%)	72.9	73.4	70.1

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間につきましては、新型コロナウイルス感染症分類が5類感染症に移行されたことに伴う経済活動の回復が見られた一方、ロシア・ウクライナ情勢や円安の進行、エネルギー価格を始めとする物価上昇など不安定な要素も多い経済情勢の中、港湾、RC及び国際事業案件が昨年度からの反動により減少し、受注高は前年同期に比べ353百万円減の3,574百万円となりました。

売上高は前年度より繰り越された工事案件の完工もあり、同156百万円増の1,956百万円となりました。この結果、受注残高は期首より1,618百万円増の5,029百万円となりました。

損益面では、売上高が第3四半期及び第4四半期会計期間に偏る事業特性がある中、前年同期に比べ主要原材料価格が軟化した影響による改善があり、当第1四半期累計期間では154百万円の経常損失（前年同期は276百万円の損失）、112百万円の四半期純損失（前年同期は200百万円の損失）となりました。

各セグメントの概況は以下のとおりです。

港湾事業につきましては、受注高は前年同期に比べ196百万円減の2,033百万円となり、売上高は同86百万円増の1,083百万円となりました。

地中事業につきましては、受注高は前年同期に比べ58百万円増の799百万円となり、売上高は同73百万円増の339百万円となりました。

陸上事業につきましては、受注高は前年同期に比べ43百万円増の292百万円となり、売上高は同67百万円増の226百万円となりました。

その他につきましては、前年同期に計上された大型案件の反動により、受注高は前年同期に比べ259百万円減の449百万円となり、売上高は同70百万円減の306百万円となりました。

当第1四半期末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ1,470百万円減の9,948百万円となりました。主な減少要因は現金預金の減657百万円、受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金、売掛金及び契約資産の減2,869百万円であり、主な増加要因は関係会社預け金の増1,401百万円、未成工事支出金、商品及び製品の増566百万円です。

負債につきましては、同762百万円減の2,647百万円となりました。主な減少要因は工事未払金の減258百万円、賞与引当金の減374百万円、流動負債その他に含まれる未払法人税等の減401百万円です。

純資産につきましては、同708百万円減の7,300百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払い1627百万円及び四半期純損失112百万円による利益剰余金の減740百万円です。

(2) 資本の財源及び資金の流動性について

当社は、運転資金、設備投資資金及び株主還元のための資金につき、全て内部資金で賄っており、有利子負債はございません。当第1四半期会計期間末の現金及び現金等価物の残高は4,162百万円であり、上記の資金需要に対して十分な流動性を確保しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費は、総額で44百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,510,000
計	9,510,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,602,500	2,602,500	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,602,500	2,602,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		2,602,500		866,350		753,385

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,457,300	24,573	
単元未満株式	普通株式 5,300		
発行済株式総数	2,602,500		
総株主の議決権		24,573	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカポーテック	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	139,900		139,900	5.37
計		139,900		139,900	5.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,451,964	793,986
受取手形	602,465	462,617
電子記録債権	537,579	435,799
完成工事未収入金	3,356,648	1,085,915
売掛金及び契約資産	690,326	333,146
商品及び製品	407,987	573,163
未成工事支出金	278,413	679,999
材料貯蔵品	101,654	84,086
関係会社預け金	1,966,375	3,368,307
その他	117,283	162,581
流動資産合計	9,510,699	7,979,603
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	310,741	308,224
その他（純額）	438,494	436,778
有形固定資産合計	749,236	745,002
無形固定資産	23,033	21,059
投資その他の資産		
繰延税金資産	541,242	573,520
その他	606,811	640,841
貸倒引当金	11,865	11,865
投資その他の資産合計	1,136,188	1,202,496
固定資産合計	1,908,457	1,968,558
資産合計	11,419,156	9,948,161
負債の部		
流動負債		
工事未払金	634,410	375,949
買掛金	148,165	213,070
契約負債	187,720	199,204
完成工事補償引当金	15,774	15,999
工事損失引当金	50,940	67,049
賞与引当金	552,000	177,200
その他	737,101	558,203
流動負債合計	2,326,113	1,606,676
固定負債		
退職給付引当金	954,304	955,672
役員退職慰労引当金	92,740	47,892
資産除去債務	37,046	37,166
固定負債合計	1,084,090	1,040,732
負債合計	3,410,203	2,647,408

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	870,126	870,126
利益剰余金	6,643,341	5,902,785
自己株式	489,298	489,298
株主資本合計	7,890,518	7,149,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,434	150,790
評価・換算差額等合計	118,434	150,790
純資産合計	8,008,953	7,300,753
負債純資産合計	11,419,156	9,948,161

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,242,742	1,500,877
製品等売上高	556,767	455,295
売上高合計	1,799,509	1,956,173
売上原価		
完成工事原価	1,216,351	1,312,174
製品等売上原価	355,695	270,232
売上原価合計	1,572,046	1,582,406
売上総利益		
完成工事総利益	26,391	188,703
製品等売上総利益	201,071	185,062
売上総利益合計	227,462	373,766
販売費及び一般管理費	510,008	535,228
営業損失()	282,545	161,462
営業外収益		
受取利息	1,273	1,931
受取配当金	1,961	1,875
受取賃貸料	2,346	2,347
その他	1,453	1,929
営業外収益合計	7,035	8,084
営業外費用		
譲渡制限付株式報酬償却	1,024	1,249
その他	59	0
営業外費用合計	1,083	1,249
経常損失()	276,594	154,627
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純損失()	276,594	154,627
法人税、住民税及び事業税	76,362	42,022
法人税等合計	76,362	42,022
四半期純損失()	200,231	112,605

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度末及び当第1四半期会計期間末における完成工事未収入金には、完成工事高から生じた契約資産が含まれております。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中していること、また、工事原価が第3四半期会計期間以降に多く発生する傾向があることにより、第1及び第2四半期会計期間における売上高に比べ、第3及び第4四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	37,284千円	25,707千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	542,055	220	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	627,951	255	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	997,234	265,476	159,354	1,422,064	377,445	1,799,509
セグメント利益又は損失()	161,429	32,344	66,970	260,744	33,281	227,462

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	260,744
「その他」の区分の利益又は損失()	33,281
全社費用(注)	510,008
四半期損益計算書の営業損失	282,545

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	1,083,506	339,147	226,782	1,649,437	306,736	1,956,173
セグメント利益又は損失()	206,408	63,297	103,345	373,051	714	373,766

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	373,051
「その他」の区分の利益又は損失()	714
全社費用(注)	535,228
四半期損益計算書の営業損失	161,462

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	港湾	地中	陸上	計		
一時点で移転される財	688,832	160,721	159,354	1,008,907	28,731	1,037,639
一定の期間にわたり移転される財(注)1	308,401	104,754		413,156	348,713	761,870
顧客との契約から生じる収益	997,234	265,476	159,354	1,422,064	377,445	1,799,509
売上高	997,234	265,476	159,354	1,422,064	377,445	1,799,509

(注) 1. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
工事	599,937	239,836	42,665	882,438	360,303	1,242,742
製品等	397,296	25,639	116,689	539,625	17,141	556,767
顧客との契約から生じる収益	997,234	265,476	159,354	1,422,064	377,445	1,799,509
売上高	997,234	265,476	159,354	1,422,064	377,445	1,799,509

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	港湾	地中	陸上	計		
一時点で移転される財	554,603	188,778	225,182	968,564	25,667	994,231
一定の期間にわたり移転される財(注)1	528,902	150,369	1,600	680,872	281,068	961,941
顧客との契約から生じる収益	1,083,506	339,147	226,782	1,649,437	306,736	1,956,173
売上高	1,083,506	339,147	226,782	1,649,437	306,736	1,956,173

(注) 1. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
工事	801,514	313,518	103,226	1,218,259	282,618	1,500,877
製品等	281,991	25,629	123,556	431,177	24,117	455,295
顧客との契約から生じる収益	1,083,506	339,147	226,782	1,649,437	306,736	1,956,173
売上高	1,083,506	339,147	226,782	1,649,437	306,736	1,956,173

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失	81円27銭	45円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	200,231	112,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	200,231	112,605
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,463	2,462

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 7日

株式会社ナカボーテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 睦 将

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの2023年4月1日から2024年3月31日までの第81期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。